

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2010号 2010年03月15日(月)

《 getting more optimistic 》

市場で語られ、“ウリ”に引用されていた“懸念”が陳腐化してバックグラウンドに引き下がる中で、市場で台頭してきたのは楽観論でした。この結果世界各地の株価は、不安感を引きずっているため華やかではないもののじわりと続伸した。週末の日経ヴェリタスの市場温度計(50ページ)を見れば、先週の世界各地での株価上昇がいかに広範であったかが分かる。表示されている全市場がうす橙か赤(赤=東京、暖色が上昇を意味する)で、ブルー系(下落を意味する)はない。つまりすべての主要市場が上がったのだ。

また外国為替市場では、危機のたびに買われていた日本円が各国通貨に対して程度の差こそあれ下落した。つまり円安に推移した。これもリスク感覚の低下を意味する。今まで円が一番強い展開を辿っていた対ユーロでも、円は先週末に一時1ユーロ=125円台を付けた。直近のユーロ安局面では119円台があったことを考えれば、大幅なユーロ高・円安である。また円は対ドルでは先週末一時91円台があったし、オーストラリア・ドルは対円で83円台の後半があった。

先週も書いたが、ギリシャ問題、米および世界経済の二番底のリスク、中国のバブル崩壊、インフレによる引き締め懸念などなど、“懸念”と呼べるものがないわけではない。しかし材料としての新鮮味を失い、新たなファクトが登場しない中では、株式市場でのショートの踏み上げや新たな資金の流入、それに外国為替市場ではリスク通貨の買い戻しが先行している。ギリシャの株は先週2週間連続の上げとなり、ドバイでも株価は上昇した。相場が急騰する市場よりも、ゆっくり納得しながら上がる相場の方が持続力があるケースが多い。

もっとも、今週は重要な金融政策を決める会合が予定されており、また株価も多くの市場で上げを続けてきただけに、調整局面を迎える可能性も高い。今週の予定に関しては後述する。しかし日銀が金融緩和を検討する可能性が高い中で、世界各国と日本との金利差拡大は着実に進むと考えられ、この面では円には下げ圧力がかかるだろう。

世界が注目するなか中国で開かれていた全人代は14日午前、「安定した比較的速い経済成長」を保ち、今年の成長目標を8%程度とするなどの方針を示した温家宝首相の政府活動報告や予算案などを承認し、閉幕した。報告の採決では賛成票が97.5%で、相変わらず高い。この結果、胡錦濤率いる現中国の政権は輸出・投資に偏った従来の経済発展パターンから消費主導の発展パターンへの転換を加速させると同時に、社会不安につながる

格差拡大や住宅価格高騰など、経済発展が引き起こした民生問題の解消に重点的に取り組んでいく意向だ。

しかし、その道のりは険しい。遅れているのは農村だが、既に都市が吸収できる住民の数は限界に近づいているとも言われる。となると農村経済そのものの底上げが必要だが、依然として中国の農村の生活は、急速な発展を続ける都市に比べると絶望的に厳しい。人民元の切り上げがなかなか出来ないのは、農業への打撃を心配しているからだと言われる。人民元に関して温家宝首相は「人民元は過小評価ではない。過度の圧力は人民元市場の改革の妨げになる」と発言した。当面は人民元相場の安定を保つ考えを明らかにしたものだ。

温首相はこの問題に関し、2005年7月に実施した人民元の制度改革で対米ドル相場が21%上昇したことを強調して、「人民元の安定が金融危機後の世界経済の回復に寄与した」と中国の果たした役割を強調した。一方、「強制的な方法で切り上げを迫るやり方には反対する」と海外からの人民元切り上げ圧力に反発する姿勢を示した。

また温家宝首相は貿易摩擦問題に関しては、政府高官らを欧米に派遣し、航空機や工場設備など大型購入契約を結ぶなど積極的な輸入拡大に努めたと反論。各国が相次ぎ導入している中国製品の輸入制限などに関しては、「中国からの輸出の60%は外資系とその合弁会社が担う。中国製品への輸入規制は（規制を発動した国側の）外資系企業に打撃を与える結果になる」と警告した。

《 central bankers will meet in Japan and U.S. 》

今週の主な予定は以下の通りだが、なんと言っても注目されるのは日本銀行とFRBの金融政策決定の為の会合だろう。

特に日銀の16、17日の政策決定会合は、市場が「新たな金融緩和」を織り込む中で行われる。仮に追加金融緩和が決定されない場合には、一時的に円高が招来される可能性もある。ポジションもややドル買い持ちに動いているからだ。しかし米金利の上昇可能性が高まることによって、いずれは円安に移行するだろう。

FRBでは出口戦略への着手をどう市場にメッセージを送るかなどが焦点だが、委員の中には徐々に緩和が長期間になることへの警戒感も強まっていると見られる。声明文の文言などに変化があれば、今の市場の状態から言ってむしろドル高に動く可能性もある。

3月15日（月）

2月首都圏新築マンション販売

2月消費動向調査

米3月NY連銀製造業景気指数

米2月鉱工業生産・設備稼働率

米3月NAHB住宅市場指数

IEA理事会(ウィーン)

3月16日（火）

日銀政策決定会合（17日まで）

	米2月輸出入物価
	米2月住宅着工件数
	米FOMC
	EU財務相理事会
	独3月ZEW景況感指数
	豪中銀議事録公表
	ブラジル中銀金融政策決定会合（17日まで）
3月17日（水）	1月第3次産業活動指数
	白川日銀総裁定例記者会見
	米2月生産者物価
	OPEC総会
	英中銀議事録公表
	ブラジル中銀金融政策発表
3月18日（木）	1-3月法人企業景気予測調査
	1月景気動向指数(改定)
	2月日本製半導体製造装置 BB レシオ
	米2月消費者物価指数
	米3月フィラデルフィア連銀指数
	米2月コンファレンスボード景気先行指標総合指数
	2月北米半導体製造装置BBレシオ
3月19日（金）	1月全産業活動指数
3月20日（土）	プロ野球パ・リーグ開幕

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。土日両方とも日中は綺麗によく晴れていましたが、体感は全く違った。土曜日は潮来にいたのですが、どえらく風が強かった。日曜日は都内で移動しましたが、風もなく温かい日だった。

日曜日は、吉祥寺の伊勢丹の閉店でした。私は伊勢丹といえば圧倒的に新宿で、時々立川に立ち寄る程度で吉祥寺の店にはあまり行ったことがないのですが、近所の友人達は「伊勢丹がなくなると不便」と強調する人が多い。中央線や井の頭線の沿線住民が多いためだ。閉鎖理由は、売り上げ低迷が続いたためだという。開店は1971年11月で、JR吉祥寺駅の近くに開業。ピークには売上高221億円（97年3月期）を計上した。しかし、パルコなどの近隣の商業施設との競争が激化、さらにここ数年は消費者の低価格志向も強まって苦戦が続き、2009年3月期は売上高が174億円に落ち込んでいたという。「都心の伊勢丹新宿本店（東京）に投資を集中させる」ことで収益改善を狙っているという。それにしても38年余りの歴史。「あるのが当然」の近隣の住民の方々には残念な閉店でし

よう。

百貨店の閉鎖といった風景が今後の日本ではあちこちで展開されることになりそう。有楽町の西武には先週立ち寄りしましたが、店員さんもなんとなく手持ちぶさた風情でした。しかし重要なのは、この10年あまり日本の消費需要は減っていないということです。人々がモノを買うルールが多様になってきたということです。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》